

「地域とともにある学校づくり」のために

－水戸ホーリーホックをモデルとした、学校と地域の連携・協働を通して－

茨城県教育研修センター教科教育課 坂本 要

For the making of school which there is with an area

－Through a school and the local collaboration that assumed Mito Hollyhock a model－

SAKAMOTO Kaname

【要旨】

変化の激しい社会を生きるために、現実の社会との関わりの中で、子供たち一人一人の豊かな学びを実現していくことが課題となっている。これらの課題を乗り越えるためには、学校と地域が連携・協働し、地域から学ぶ場を設定することが必要である。

豊かな学びの実現に向けて、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働本部の一体的・効果的な推進の在り方について考察する。

キーワード：地域とともにある学校づくり，コミュニティ・スクール，学校運営協議会
地域学校協働活動，

1 はじめに

変化の激しい社会を生きるために、必要な資質・能力とは何かを明確にし、社会とのつながりを重視しながら学校の特色づくりを図っていくことや、現実の社会との関わりの中で子供たち一人一人の豊かな学びを実現していくことが課題となっている。これらの課題を乗り越えるためには、学校が社会や世界と接点をもちつつ、多様な人々とのつながりを保ちながら学ぶことのできる、開かれた環境となることが不可欠である。そのためにも、学校と地域がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要とされている。

前回の紀要では、カリキュラム・マネジメントの充実を図ることで、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせることの重要性について述べた。本稿では、さらに視点を広げ、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の方向性について着目する。また、「夢と感動と一体感の共有に向けて、地域に根ざし、地域と歩み、地域に貢献し、地域と共に発展します」を基本理念として掲げ、「地域に根ざしたクラブづくり」を取り組む水戸ホーリーホックの取組を基に、「地域とともにある学校づくり」について述べていきたい。

2 これからの学校と地域の目指すべき連携・協働について

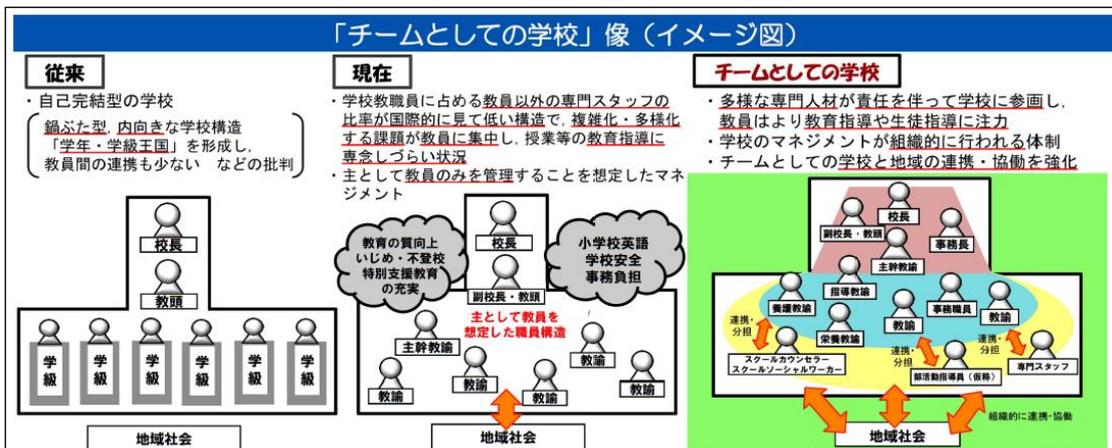
(1) 中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」

「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(平成27年12月)では、教育課程企画特別部会で平成27年8月に取りまとめられた「論点整理」を基に、学校が社会や世界と接点をもつことや多様な人々とのつながりを保ちながら学ぶことが不可欠であると示されている。また、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程」として、次の3点が重要であると示されている。

- 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。
- 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

また、社会や経済の急激な変化に伴い、子供や家庭、地域社会が変容し、生徒指導や特別支援教育等に関わる課題が複雑化・多様化していることで、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)や様々な地域人材等との連携・協働を通して、保護者や地域の人々を巻き込み教育活動を充実させていくことについても示されている。

資料1 「チームとしての学校」像



(中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」より)

(2) 中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」

「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」(平成27年12月)では、都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化等を背景とした地域社会等のつながりや支え合いの希薄化

により、「地域の学校」、「地域で育てる子供」という考え方が次第に失われてきたことが指摘されている。その一方で、様々な取組を通して、地域住民や保護者等が、自ら子供たちに積極的に関わり支援することで、自分たちの手で学校をよりよくし、子供たちを育てていこうとする意識や志が生まれつつあること、子供も大人も自らが主体となって地域を活性化する取組に挑戦し、学校を核に地域全体を「学びの場」と捉え、街全体の元気を取り戻しつつあることについても示されている。

また、学校と地域の連携・協働の必要性について、以下のように示されている。

学校は、全ての子供たちが自立して社会で生き、個人として豊かな人生を送ることができるよう、その基礎となる力を培う場であり、子供たちの豊かな学びと成長を保障する場としての役割のみならず、地域コミュニティの拠点として、地域の将来の担い手となる人材を育成する役割を果たしていかなければならない。一方、地域は実生活・実社会について体験的・探究的に学習できる場として、子供たちの学びを豊かにしていく役割を果たす必要がある。

この考えを基に、これからの学校と地域の連携・協働の姿として、次の3点が示されている。

- 社会総掛かりでの教育の実現を図る上で、学校は、地域社会の中でその役割を果たし、地域と共に発展していくことが重要であり、とりわけ、これからの公立学校は、「開かれた学校」から更に一步踏み出し、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を實現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指して、取組を推進していくことが必要である。
- 地域が学校や家庭と共に教育の担い手となることが社会的な文化となっていくためにも、地域の一部の人々だけが参画し協力するのではなく、地域全体で子供たちの学びを展開していく環境を整えていくことが必要であり、子供との関わりの中で、大人も共に学び合い育ち合う教育体制の構築が必要である。
- 地方創生の観点からも、学校という場を核とした連携・協働の取組を通じて、子供たちに地域への愛着や誇りを育み、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進していくことが重要である。

(3) 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(平成28年12月)では、学校と地域の連携・協働について、以下のよう

に示されている。

保護者や地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクール(学校運営協議会制)

度)や、幅広い地域住民等の参画により地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え地域を創生する地域学校協働活動等の推進により、学校と地域の連携・協働が進められてきている。こうした進展は、学校の設置者や管理職、地域社会の強いリーダーシップによるものであるが、今後、これらの取組を更に広げていくためには、学校教育を通じてどのような資質・能力を育むことを目指すのか、学校で育まれる資質・能力が社会とどのようにつながっているのかについて、地域と学校が認識を共有することが求められる。

また、学校教育と社会の動きを結び付けた授業等を通じて、子供たちがこれからの人生を前向きに考えていけるようにすることや、発達の段階に応じて、地域や社会との関わりを通して様々な職業に出会い、社会的・職業的自立に向けた学びを積み重ねていくことがこれからの学びの鍵であると示されている。

「社会に開かれた教育課程」の理念の基、子供たちに新しい時代を切り拓いていくために必要な資質・能力を育むために、学習指導要領の改善の方向性として、次の3点が示されている。

○ **学習指導要領等の枠組みの見直し**

これからの教育課程や学習指導要領等は、学校の創意工夫の下、子供たちの多様で質の高い学びを引き出すため、学校教育を通じて子供たちが身に付けるべき資質・能力や学ぶべき内容などの全体像を分かりやすく見渡せる「学びの地図」として、教科等や学校段階を越えて教育関係者間が共有したり、子供自身が学びの意義を自覚する手掛かりを見いだしたり、家庭や地域、社会の関係者が幅広く活用したりできるものとなることが求められている。

○ **教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の実現**

社会に開かれた教育課程」の理念の基、子供たちが未来の創り手となるために求められる資質・能力を育てていくためには、子供たちが「何ができるようになるか」、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」など、家庭・地域と連携・協働しながら実施し、目の前の子供たちの姿を踏まえながら不断の見直しを図ることが求められる。今回の改訂は、各学校が学習指導要領等を手掛かりに、この「カリキュラム・マネジメント」を実現し、学校教育の改善・充実の好循環を生み出していくことを目指すものである。

○ **「主体的・対話的で深い学び」の実現**

次期学習指導要領が目指すのは、学習の内容と方法の両方を重視し、子供たちの学びの過程を質的に高めていくことである。単元や題材のまとまりの中で、子供たちが「何ができるようになるか」を明確にしながら、「何を学ぶか」という学習内容と、「どのように学ぶか」という学びの過程を、前項(2)において述べた「カリキュラム・マネジメント」を通じて組み立てていくことが重要になる。

3 「地域に根ざしたクラブづくり」(スポーツ×地域)

これからの学校と地域の目指すべき連携・協働について考える上で、「地域に根ざしたクラブづくり」を目指して活動している日本プロサッカークラブ(略称: Jリーグ)の取組は、たいへん参考になると考える。

公益財団法人日本サッカー協会(JFA)を主催団体として、1993年に10クラブで始まったJリーグは、次の3点を理念として掲げている。

- 日本サッカーの水準向上及びサッカーの普及促進
- 豊かなスポーツ文化の振興及び心身の健全な発達への寄与
- 国際社会における交流及び親善への貢献

Jリーグでは、ヨーロッパのサッカークラブを参考にして、各地域の住民とともに歩む地域密着型のクラブ運営を目指している。初代チェアマン川淵三郎が、日本プロサッカーリーグの開会宣言で「サッカー」という言葉を使わなかったのも、「地域に根ざしたプロチームをつくる」という川淵の強いこだわりであった。

前回の紀要で取組を紹介した「水戸ホーリーホック」も、Jリーグに加盟するクラブである。「水戸ホーリーホックは、夢と感動と一体感の共有に向けて、地域に根ざし、地域と歩み、地域に貢献し、地域と共に発展します」を基本理念とし、地域密着型のクラブ運営を行っている。水戸ホーリーホックの取組を参考にして、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働について考えていきたい。

資料2 水戸ホーリーホックについて

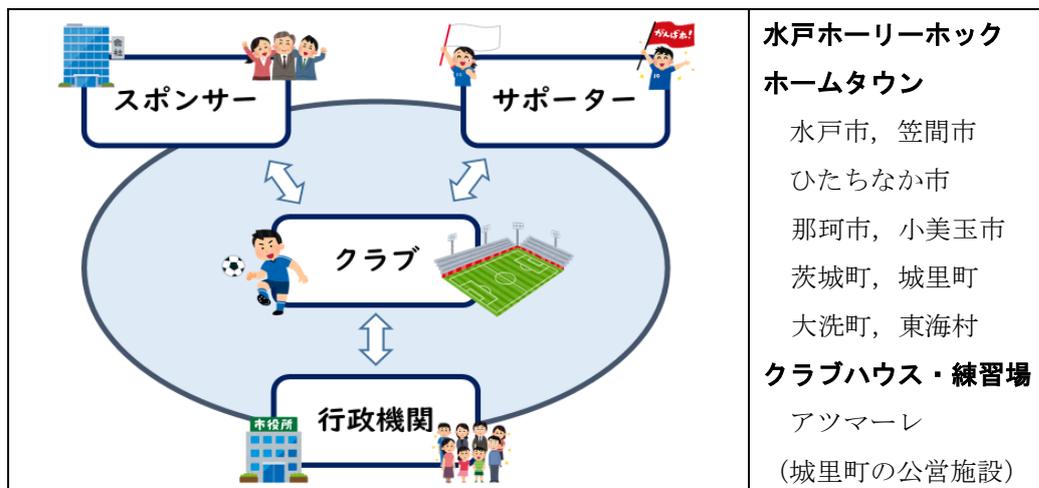
ク ラ ブ 名 : 水戸ホーリーホック
名 前 の 由 来 : ホーリーホックは英語で「葵(あおい)」の意味。
※徳川御三家の水戸藩の家紋である葵から引用
ク ラ ブ 設 立 : 1994年(FC水戸創設)→1997年(FC水戸ホーリーホック設立)
ホームタウン : 水戸市, 笠間市, ひたちなか市, 那珂市, 小美玉市, 茨城町, 城里町
大洗町, 東海村
ホームスタジアム : ケーズデンキスタジアム水戸(収容人数: 12,000人)
クラブハウス : アツマーレ(城里町の公営施設)
クラブカラー : 青(クラブロゴの濃い青と葵の青)

(水戸ホーリーホックWebサイトより)

(1) クラブを中心に、スポンサー・サポーター・行政機関をつなぐ取組

水戸ホーリーホックでは、クラブを支えるスポンサー・サポーター・行政機関との関係を重視し、スポンサーである地元企業やホームタウンである行政機関、サポーターとスポンサー等の連携を促す様々な活動に取り組んでいる。水戸ホーリーホックの取組を学校に置き換えることで、「地域とともにある学校づくり」に向けてのたくさんのヒントを得られるはずである。

資料3 地域に根ざしたクラブ「スポンサー・サポーター・行政機関」



ア 地域プロスポーツクラブの強化と地域振興を目指した「フードサポーター」

J A全農いばらきは、「FOOD YELL PROJECT」として、「地元農畜産物を食べて、地元チームを応援！」をコンセプトに、地域に根付くプロサッカークラブと、そのホームタウンである地域（水戸市，ひたちなか市，笠間市，那珂市，小美玉市，茨城町，城里町，大洗町，東海村）の農畜産物の新たなマーケットの開拓（産地振興）に取り組んでいる。売上の一部をクラブへの支援金とすることで、クラブにとっても大きなメリットがあり、クラブを中心にホームタウンの地域を結び付ける取組である。

＜ J A全農いばらき「FOOD YELL PROJECT」 ＞

- ・全農茨城県本部のWebサイト「いいものいっぱい広場」に、水戸ホーリーホックの特設ページを開設し、「水戸ホーリーホック応援BOX」として、茨城県産の農畜産物の詰め合わせ商品を販売。
- ・売上の一部をクラブへの支援金とする。
- ・購入者には、クラブ支援に対する返礼として、選手の直筆サインが入った限定デザインのお礼状が商品に同梱されて届く。

(J A全農いばらきWebサイトより)

イ ネーミングライツ（「ケーズデンキスタジアム水戸」）

水戸ホーリーホックがホームゲームを開催している「ケーズデンキスタジアム水戸」は、水戸市が民間活力を活用した施設運営を図るために導入している「体育施設のネーミングライツ」を活用し、株式会社ケーズホールディングスが命名したものである。

ネーミングライツとは、「公共施設の名前を付与する命名権と、付帯する諸権利のこと」であり、スポーツ施設などの名前に企業名や社名ブランドをつけることである。企業側には、宣伝効果が高いことがメリットとしてあげられる。また、ネーミングライツを地域貢献と捉えられることで、企業のイメージアップにつながることも考えられる。一方、ネーミングライツを導入した行政機関のメリットとしては維持費軽減があげられる。企業が大きなスポンサーとなり経費を負担することで、行政機関の負担は軽減される。

ネーミングライツ契約をした株式会社ケーズデンキホールディングは、水戸ホーリーホックのメインスポンサーである。また、水戸市立競技場は、水戸ホーリーホックのホームタウン（水戸市）の施設である。水戸ホーリーホックがスポンサーと水戸市をつなぎ、双方に大きな経済効果を生み出した。

＜ネーミングライツを活用している公共施設＞

- ・ザ・ヒロサワ・シティ会館（茨城県立県民文化センター）
- ・山新スイミングアリーナ（茨城県立笠松運動公園内プール兼スケート場）
- ・ノーブルホームスタジアム水戸（水戸市立総合運動公園市民球場）
- ・ADASTRIA MITO ARENA（水戸市立東町運動公園体育館）
- ・CHUBU UT Field（国立大学法人筑波大学ラグビー場）

ウ 公営施設とクラブハウスの複合施設（城里町「アツマーレ」）

城里町七会町民センター「アツマーレ」は、平成27年3月に廃校となった旧七会中学校を利活用し、老朽化した支所・公民館・バーベキュー施設の機能を1か所に集約した複合施設である。また、水戸ホーリーホックと平成28年7月に跡地利用整備に関する協定書を締結し、施設の一部をクラブハウス及び練習場として運用している。廃校を活用した公営施設とプロサッカーチームのクラブハウスの複合施設は日本初の試みである。

水戸ホーリーホックでは、トレーニングや練習試合を公開し、サポーターとの感謝イベントや新体制の発表会をアツマーレで開催している。サポーターやメディアがアツマーレに訪れることで、城里町への経済効果も向上すると考えられる。

※なお、カリキュラム・マネジメントの充実に向けて、施設複合化を推進することについては、

茨城県教育研修センター紀要第2集に掲載されておりますので、ご覧ください。

エ ホームゲームを活用したスポンサー・サポーター・行政機関をつなぐ取組

水戸ホーリーホックでは、スポンサーと連携したホームゲーム運営に取り組んでいる。「(スポンサー名) サンクスマッチ」のような名称を設定し、スポンサー名を記したノベルティグッズを配布している。また、試合前には、イベント広場にPRブースを設置し、広報活動も行っている。

また、ホームタウン推進協議会に加盟する行政機関と連携し、「市町村の日」を設定している。各行政機関が対象となる試合を設定し、在住在学者を無料招待、観光PR等の各種イベントを実施して集客、ホームゲームの盛り上げに貢献している。更に、様々な地域交流事業、横断幕やウェルカムボードの作成や設置、メディアでの広報活動等、官民一体となり取り組んでいる。

(2) 知識習得・人材育成研修プログラム「MVP (make value project)」

水戸ホーリーホックでは、「多様性」、「交流」をキーワードに、「MVP (make value project)」と呼ばれる研修プログラム（年間20～30回実施）に取り組んでいる。選手一人ひとりのプロアスリートとしての人間的成長をサポートし、社会に貢献できる人材に育てることで、クラブ全体が成長し、地域活性化につなげることを目指している。外部の人的・

物的資源を活用した取組は、「地域とともにある学校」における教育活動を計画する際に参考になると考えられる。

MVPを取り入れた水戸ホーリーホックのGM（ゼネラルマネージャー）である西村卓朗は、「サッカー界以外の人の日常を知り多様な価値観に触れることは、社会人としてのスキルと人間力を高め、選手の競技以外の人生や引退後のセカンドキャリアに応用できる」と述べている。また、『オフザピッチ (off the pitch)』での成長が『オンザピッチ (on the pitch)』の結果につながると信じている」とも述べている。

MVPは、選手参加型、フロントスタッフ参加型、パートナー企業（スポンサー）参加型の3タイプが実施されている。とくに、パートナー企業参加型の研修では、パートナー企業の人材育成研修に異業種交流として水戸ホーリーホックの選手やスタッフが参加することで、様々なことを学ぶ機会となっている。

<パートナー企業参加型研修>

- ・「ノーブルホーム」の社員との合同研修
- ・「水戸プラザホテル」の新社員との合同研修
- ・「Footbank」の社員との合同研修

<MVPの外部講師>

- ・ 鶴川洋明（ブランドコンサルティング会社社長）
- ・ 白崎雄吾（株式会社ビジネス・ブレイクスルー）
- ・ 山内貴雄（APOLLO PROJECT 代表理事）

また、MVPでは、キャリアコーチと選手が継続的に面談をして、「ミッション（社会の中での自分の役割）」、「ビジョン（ミッションを実現した理想の未来像）」、「バリュー（日々のこだわり、行動指針）」を策定する取組が昨年から行われている。原体験を振り返り、自らのサッカー選手であるうえのスタンスや価値観、使命感を見つめなおすことでピッチ内外でのパフォーマンス、言動、行動の質の向上につなげていくことが目的である。

この取組について、水戸ホーリーホックに所属する森勇人選手は、「自分の原点や目標を見つめる機会」と述べている。面談の中で、自分のことだけでなく、社会にいかに関与できるかを考えてほしいと話をされたこともあり、「社会への貢献をより意識するようになった」とも述べている。また、森選手は、「自分との向き合い方や壁の乗り越え方」について、これまでの自分自身の経験をベースにオンライン研修の講師を務めている。その際に、「アウトプットする場があるからこそ、インプットする必要がある」と述べている。この考え方は、そのまま学校教育にも当てはまり、子供たちが学びに向かう仕組みづくりに効果があると考えられる。

(3) 「シャレン！（社会連携活動）」を生かした地域社会づくり

「シャレン！」とは、社会課題や共通のテーマ（教育、ダイバーシティ、まちづくり、健康、世代間交流など）に、地域の人・企業や団体（営利・非営利問わず）・自治体・学校などとJリーグ・Jクラブが連携して取り組む活動である。Jリーグ・チェアマンの村井満は、

「シャレン！」について次のように述べている。

地域に根差したホームタウン活動を行う Jクラブは、地域とのつながりをさらに深め、その思いを共有できる仲間とともに、共通の課題を解決し、地域の笑顔を増やすための活動＝「シャレン！」に取り組んでいます。

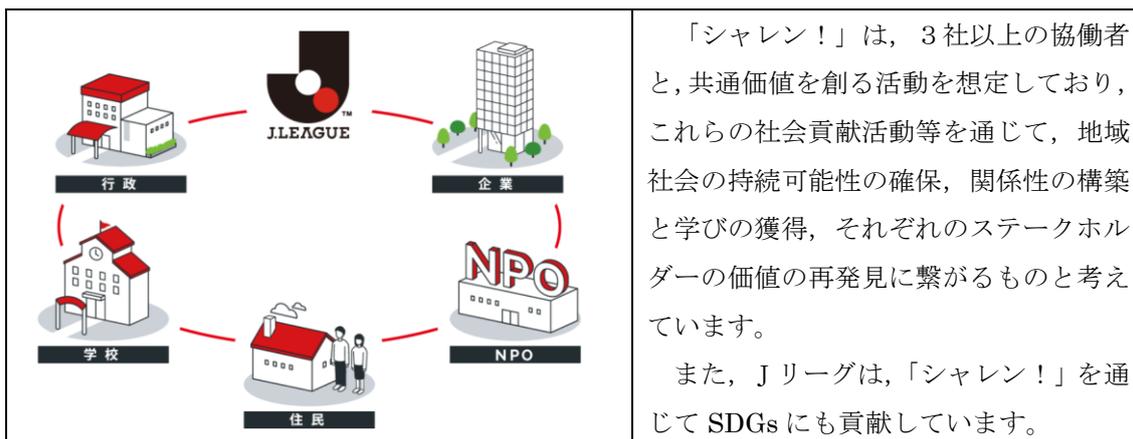
事例共有やノウハウの蓄積が進むと共に、アクションの質が高まり、さらなる加速と広がりをみせてくれることでしょう。

これまで育ててきたスポーツのもつ価値を世の中に開き、一人でも多くの人に届けることが、笑顔あふれる豊かな地域社会づくりにつながると思っています。

ぜひ、Jリーグ、Jクラブをつかってください。

村井チェアマンが提唱する Jリーグの理念は、「地域とともにある学校づくり」を考える際に重なる部分が多い。笑顔あふれる豊かな地域社会づくりを進めるためには、地域社会で生活する人々がつながり、思いを共有することや地域が抱える課題を解決することが必要である。そのためには、学校にも地域の中で果たすべき役割があると考えている。

資料4 シャレン！（社会連携活動）



（JリーグWebサイトより）

水戸ホーリーホックでは、ホームタウン活動として、毎年様々な取組を行っており、クラブのWebサイトで、主な取組が公開されている。笑顔あふれる豊かな地域社会づくりのためにクラブが果たす役割を考え、多様なつながりを生かした活動を行っている。

サッカー普及に関する活動が多くみられるが、それ以外にも、城里町の公民館講座としてトップチームトレーナーが講師を務めるメディカル教室の開設やキャリア教育の充実のための小・中学校訪問、職場体験訪問の受け入れなどの活動にも取り組んでいる。

4 「地域とともにある学校」づくり（学校×地域）

「地域に根ざしたクラブづくり」に取り組む、Jリーグと水戸ホーリーホックの様々な活動を通して、「地域とともにある学校づくり」のキーワードは、次の2点であると考えている。

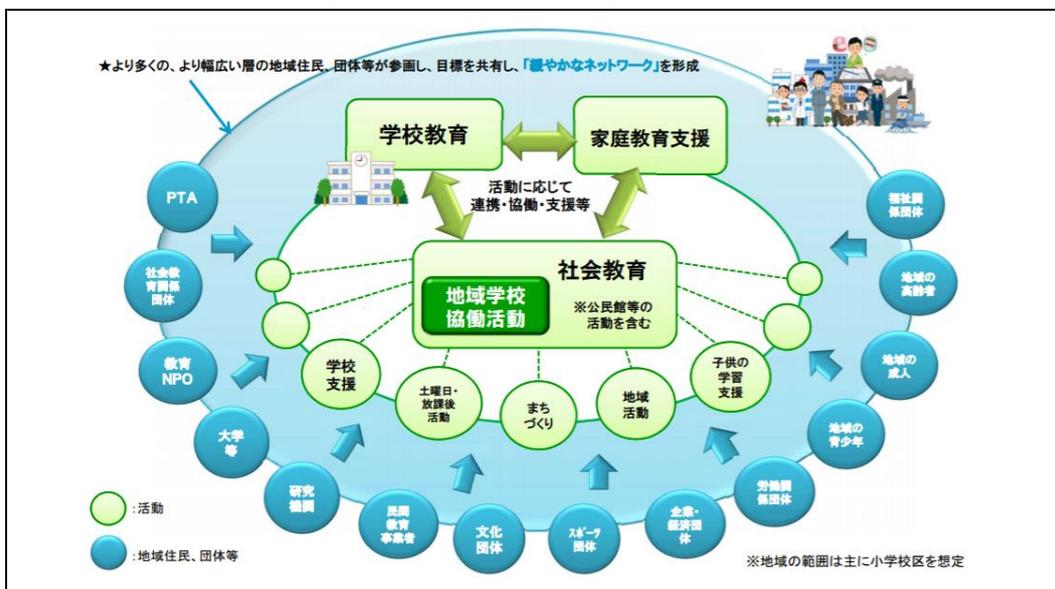
- 地域とつなぐ（地域との関係づくり）
- 地域とともに考える（地域とともに考える場づくり）

(1) 地域とつなぐ（地域との関係づくり）

中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来の子供たちの成長を支え、地域を創生するために、「地域学校協働活動」を推進することが重要であり、この活動を推進するための新たな体制として「地域学校協働本部」を整備することについても述べられている。

「地域学校協働活動」とは、地域と学校が連携・協働して地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業など、幅広い地域住民の参画により、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動である。

資料5 地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）



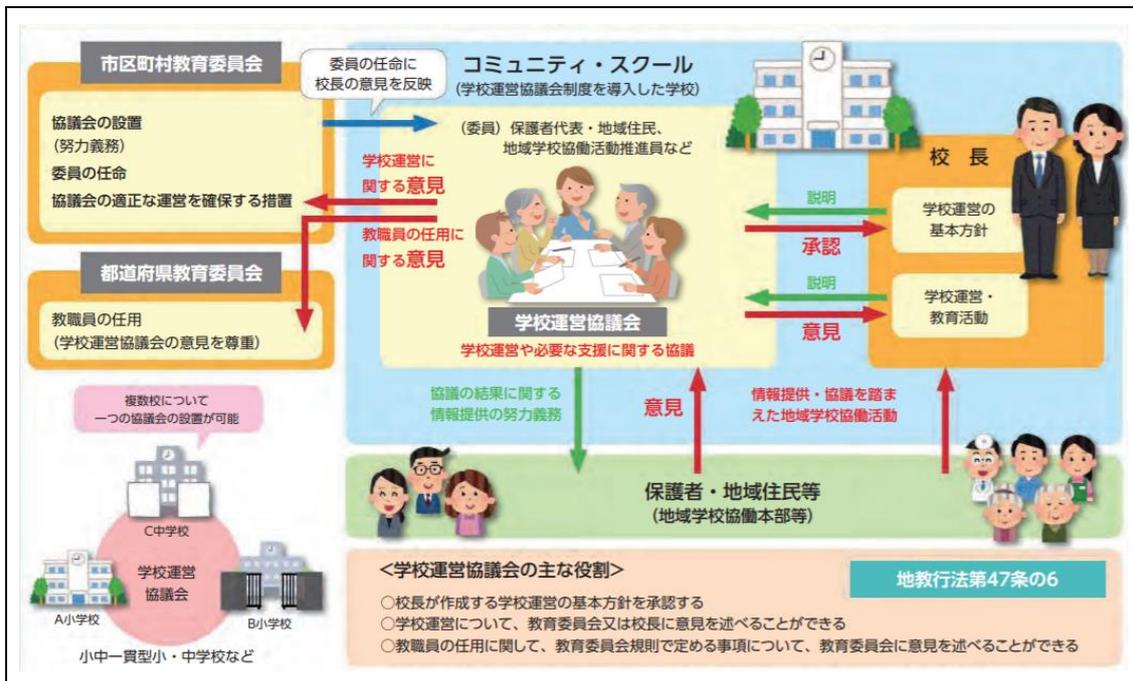
(文部科学省Webサイトより)

「地域学校協働本部」の整備にあたっては、従来の学校支援地域本部等を基盤として、「支援」から「連携・協働」、「個別」の活動から「総合化・ネットワーク化」へと発展させていくことがベースであり、次の三つの要素を加味していくことが重要である。

- コーディネート機能
- 多様な活動（より多くの地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動の実施）
- 継続的な活動（地域学校協働活動の継続的・安定的実施）

地域学校協働活動としての取組には、学校支援活動、放課後子供教室、土曜日の教育活動等、多様な活動が考えられる。地域学校協働活動を開始する基盤づくりやより多くの地域住民等の参画による多様な活動など、これまでの地域における学校支援地域本部等の活動状況に応じて、地域学校協働本部を整備していくことが重要である。

資料7 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の仕組み



（文部科学省Webサイトより）

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を取り入れるメリットとして、次の三つがあげられる。

- 組織的・継続的な体制の構築
校長や教職員の異動があっても、学校運営協議会によって地域との組織的な連携・協働体制が継続できる「持続可能な仕組み」である。
- 当事者意識・役割分担
学校運営協議会や熟議の場を通して、子供たちがどのような課題を抱えているのか、地域でどのような課題を抱えているのか、地域でどのような子供を育てていくのかという「目標・ビジョンを共有」し、社会総掛かりで取り組むことができる。
- 目標・ビジョンを共有した「協働」活動
校長が作成する学校運営の「基本方針の承認」を通して、学校や地域、子供たちが抱える課題に対して、関係者が当事者意識をもち、「明確な役割分担を基にした連携・協働」を行うことができる。

また、コミュニティ・スクールの導入により、学校を支援する取組が充実することで、取組に関わるすべての人に様々な魅力が広がると考えられる。

子供にとっての魅力	<ul style="list-style-type: none"> ・子供たちの学びや体験活動が充実する。 ・自己肯定感や他人を思いやる心が育成される。 ・地域の担い手としての自覚が向上する。 ・防犯・防災等の対策による、安心・安全な生活ができる。
-----------	---

教職員にとっての魅力	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々の理解と協力を得た学校運営や「社会に開かれた教育課程」が実現できる。 ・地域人材を活用した教育活動が充実する。 ・地域の協力により、子供たちと向き合う時間が確保できる。
保護者にとっての魅力	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域に対する理解の深まり、家庭教育との相乗効果が生まれる。 ・地域の中で子供たちが育てられているという安心感がある。 ・保護者同士や地域の人々との人間関係が構築できる。
地域の人々にとっての魅力	<ul style="list-style-type: none"> ・経験を生かすことで、生きがいや自己有用感をもつことができる。 ・学校と社会がつながり、地域のよりどころとなる。 ・学校を核とした地域ネットワークが形成され、地域の課題解決につながる。 ・地域の防犯・防災体制等の構築ができる。

これらの魅力を最大限に生み出すためには、学校運営協議会が設置された学校では、法律や規則で定められた機能に加えて（P12. 資料7参照）、「熟議」の場の設定、「協働」による取組ができる体制、校長の「マネジメント力」を備えることが必要とされている。

「熟議」とは、よりよい集団（学校）生活や人間関係を築くために、「協働して取り組む一連の自主的、実践的な活動」を「話し合い」を重ねながら生み出すことである。熟議のポイントを満たしたプロセス（①多様な当事者が集まる。②課題について学習・熟慮し、議論する。③互いの立場や果たすべき役割への理解が深まる。④それぞれの役割に応じた解決策が洗練される。⑤個々人が納得して自分の役割を果たすようになる。）を経ることで、目標やビジョンを共有した活動に取り組むことができる。

「協働」による体制を確立するためには、「熟議」の実施を通して学校と地域の信頼関係の基礎を構築した上で、学校運営に地域の人々が参画することが重要である。また、様々な活動の中心となる学校においては、目指すべき目標やビジョンの達成に向かって学校内の組織運営を管理するだけでなく、地域との関係を構築し、地域人財や資源等を生かした学校運営を行うことが重要であり、校長のマネジメント力が必要とされる。

5 学校×地域の先進的な取組

全国の公立学校（小・中・義務教育学校）における、学校運営協議会制度の導入状況や地域学校協働本部の整備状況は、以下のとおりである。

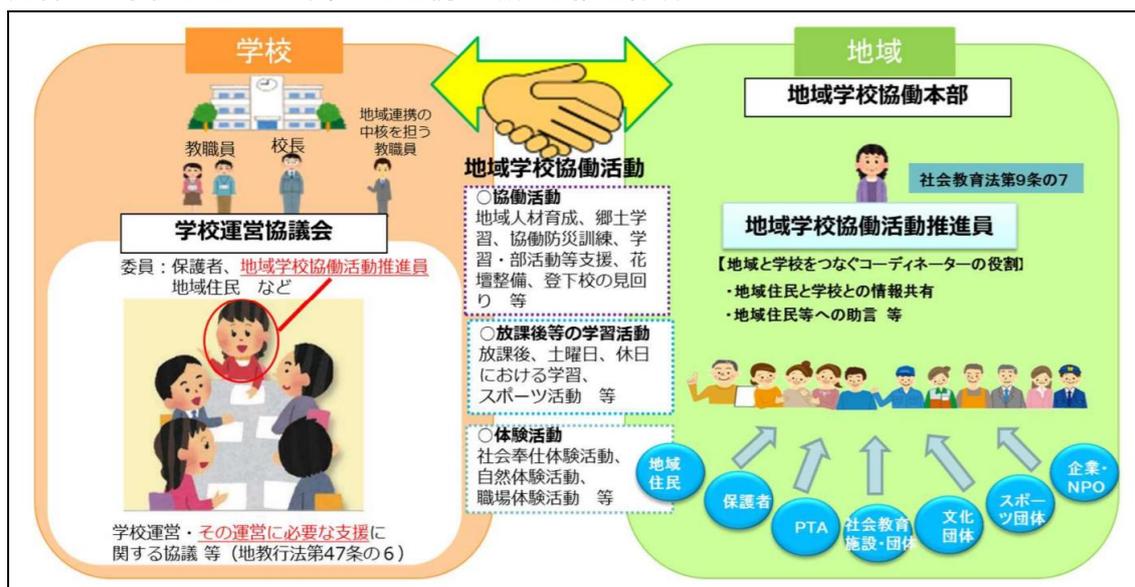
資料8 公立学校（小・中・義務教育学校）のコミュニティ・スクール導入状況及び地域学校協働本部の整備状況

項目	全国	茨城県
公立学校のコミュニティ・スクールの導入状況	30.7%	11.8%
公立学校の地域学校協働本部の整備状況	60.3%	10.0%
コミュニティ・スクール、地域学校協働本部の両方の機能が備わっている公立学校	23.0%	2.3%

（学校と地域でつくる学びの未来Webサイトより作成）

学校運営協議会の仕組みを生かし、学校と地域の効果的な連携・協働を推進していくためには、多様な地域住民や団体が参画し、緩やかなネットワークを形成している地域学校協働本部の双方が機能することが重要である。また、地域学校協働活動推進員が学校運営協議会の委員を務めることで、学校と地域が目標やビジョンをしっかりと共有した上で、効果的に地域学校協働活動を実施することが可能になるとともに、学校と地域が「ともに考える」体制を構築できると考える。

資料9 学校と地域の効果的な連携・協働と推進体制 (イメージ)



(文部科学省Webサイトより)

(1) コミュニティ・スクールと公民館型ネットワークの連携

【山口県長門市：深川中学校区深川地域協育ネット】

山口県では、コミュニティ・スクールの導入率及び地域学校協働本部の整備率がともに100%であり、県内各地で先進的な取組が多くみられる地域である。長門市の深川中学校区では、公民館の既存の組織を活用し、公民館がコーディネーター役を担うかたちの「地域協育ネット」に取り組んでいる。

公民館が積極的に学校運営協議会に関わり、地域の小・中学校での活動に継続して取り組んでいる。とくに、深川小学校では、PTAやおやじの会、家庭教育学級と連携し、協働による様々な取組が行われている。また、深川中学校では、生徒自身が地域貢献という立場で公民館の活動に関わり、地域の方々との交流を通して、コミュニケーション能力を育んでいる。

「地域総がかりで子供を育てる」という意識をもち、独自に進められていた既存の学習支援組織や公民館で活動する社会教育関係団体、関係諸団体の活動を結び付けた「地域協育ネット」は、地域づくりの一助としても寄与している。

(2) 「ふるさと科」を核として学校、家庭、地域が連携・協働する教育活動

【岩手県大槌町：大槌町教育委員会】

東日本大震災での津波により大きな被害を受けた大槌町では、震災からの復興・防災を基盤とした「生きる力」、「ふるさと創生」に向けた教育の推進に取り組んでいる。

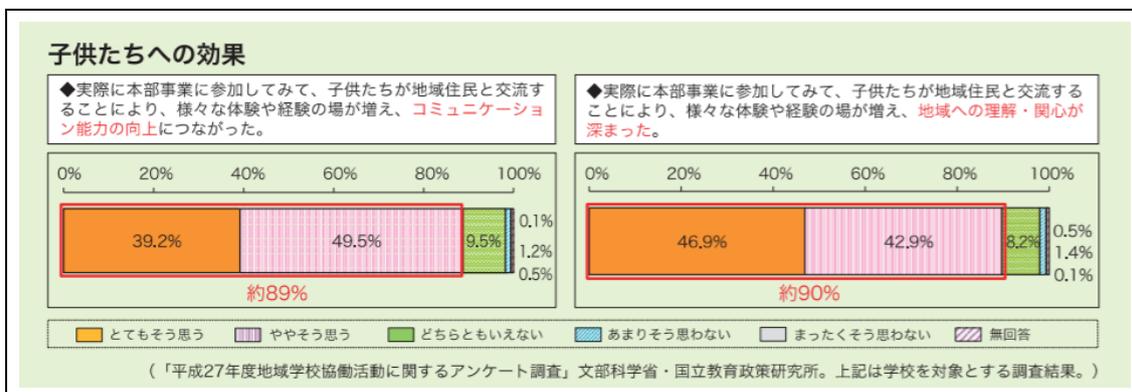
従来の教育システムをさらに充実させ、小学校と中学校がより連携を深め、学校、家庭、地域が一体となって子供たちを育む仕組みとして小中一貫教育を導入し、その柱として「ふるさと科」を創設した。教育委員会から依頼された学習支援コーディネーターが、各学校の「ふるさと科」の学習計画に沿って、地域人材と連携・協働する機会を設定している。

今年度「ふるさと科」で活用するリーフレットを作成した。次年度は具体的な活用方法を検討し、「ふるさと科」のさらなる充実を目指している。

6 おわりに

資料 10 は、学校と地域が連携・協働した活動による子供たちへの効果について、学校を対象に調査した結果である。「コミュニケーション能力の向上につながった」との回答が約 89%であり、「地域への理解・関心が深まった」との回答が約 90%であった。地域と学校が連携・協働した活動を通して、子供たちが信頼できる大人との関りを持ち、ほめてもらったり認めてもらったりすることで、自分を大切にすることや周りの人々を思いやる気持ちを育むことができると考えられる。

資料 10 学校と地域の連携・協働した活動による子供たちへの効果



(文部科学省「地域学校協働活動ハンドブック」より)

現実の社会との関わりの中で、子供たち一人一人の豊かな学びを実現していくことが課題となっている。これらの課題を乗り越えるためには、学校と地域が連携・協働し、地域から学ぶ場を設定することが必要である。

新しいことに取り組む負担の増加や個人情報の取扱い等の不安な要素も懸念されるが、学校と地域が連携・協働して子供たちを育てていくことのメリットは、これらの不安な要素よりも大きいと考えられる。そのためにも、「地域とつなぐ」、「地域とともに考える」をキーワードに、「地域とともにある学校づくり」を推進していきたい。

【引用文献】

- ・中央教育審議会答申
「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（平成 27 年 12 月）
「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」（平成 27 年 12 月）
「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（平成 28 年 12 月）

【参考文献】

- ・特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク
「地域と学校をつなぐ コーディネーター応援 BOOK」（平成 31 年 3 月）
- ・文部科学省「地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集」（平成 28 年 4 月）
- ・文部科学省「地域学校協働活動ハンドブック」（平成 30 年 1 月）
- ・文部科学省「コミュニティ・スクール 2018」（平成 30 年）
- ・文部科学省「コミュニティ・スクールのつくり方」（令和元年 10 月）
- ・株式会社リクルート「Career Guidance vol. 431」（令和 2 年 2 月）
- ・株式会社水戸ホーリーホック「水戸ホーリーホックイヤーブック（2011～2020）」

- ・文部科学省 中央教育審議会諮問・答申等一覧（閲覧日 2021-01-04）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/index.html
- ・学校と地域でつくる学びの未来（閲覧日 2021-01-04）
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/chiiki-gakko/kyodo.html>
- ・山口県 義務教育課 やまぐち型地域連携教育（閲覧日 2021-01-04）
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a50900/cs01/cs01.html>
- ・岩手県大槌町 大槌応援団（閲覧日 2021-01-04）
<https://www.town.otsuchi.iwate.jp/ochans/furusato/kirikirigakuen/414416.html>
- ・Jリーグ シャレン！社会連携活動（閲覧日 2021-01-04）
<https://www.jleague.jp/aboutj/hometown/>
- ・水戸ホーリーホック クラブ概要（閲覧日 2021-01-04）
<https://www.mito-hollyhock.net/club/>